

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第87期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 前田道路株式会社

【英訳名】 MAEDA ROAD CONSTRUCTION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 磯 昭 男

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎1丁目11番3号

【電話番号】 03(5487)0011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員管理本部長 鈴木 完 二

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎1丁目11番3号

【電話番号】 03(5487)0011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員管理本部長 鈴木 完 二

【縦覧に供する場所】 前田道路株式会社 西関東支店  
(横浜市中区不老町3丁目12番5号)

前田道路株式会社 中部支店  
(名古屋市中区栄5丁目25番25号)

前田道路株式会社 関西支店  
(大阪府中央区久太郎町2丁目5番30号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第86期 第2四半期 連結累計期間		第87期 第2四半期 連結累計期間		第86期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(百万円)		77,904		88,895		181,856
経常利益	(百万円)		2,010		4,830		9,845
四半期(当期)純利益	(百万円)		865		2,095		5,372
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		509		2,542		5,153
純資産額	(百万円)		121,012		126,956		125,638
総資産額	(百万円)		155,679		164,950		171,943
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)		10.00		24.23		62.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)						
自己資本比率	(%)		77.7		76.9		73.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		7,376		6,636		13,008
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		5,134		6,616		9,901
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		1,762		1,223		1,782
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		31,529		31,135		32,353

回次		第86期 第2四半期 連結会計期間		第87期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年7月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)		9.03		20.21

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 第86期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

## 第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

### 1 【事業等のリスク】

当第2 四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループが判断したものである。

#### (1) 業績の状況

当第2 四半期連結累計期間の当グループを取り巻く環境は、3月に発生した東日本大震災の影響により企業収益の回復基調に翳りがみられ、また、引き続き公共投資は低調に推移し、依然として厳しい経営環境にあった。

このような情勢のもと、当グループは建設事業においては民間発注工事の受注確保に努め、製造・販売事業においては、建設廃棄物のリサイクルなどの循環型事業に継続的に取り組むことにより、販売数量の確保と採算性の維持に努めてきた。

当第2 四半期連結累計期間の受注高は961億9千4百万円（前年同期比11.0%増）、売上高は888億9千5百万円（前年同期比14.1%増）、営業利益は46億2千3百万円（前年同期比107.4%増）となった。また、受取配当金等の影響により経常利益が48億3千万円（前年同期比140.2%増）、投資有価証券評価損及び法人税等の影響により四半期純利益は20億9千5百万円（前年同期比142.3%増）となった。

なお、当グループは、連結会計年度の売上高における下半期の売上高の割合が大きくなるといった季節的変動がある。

セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

#### (建設事業)

建設事業の当第2 四半期連結累計期間の受注工事高は、民間発注工事の受注が増加したことにより647億9百万円（前年同期比12.0%増）となった。

完成工事高は、受注の増加や繰越工事の当四半期連結累計期間における進捗の影響から570億9千5百万円（前年同期比17.2%増）となり、営業利益は20億6千4百万円（前年同期6千3百万円の損失）となった。

#### (製造・販売事業)

製造・販売事業の当第2 四半期連結累計期間のアスファルト合材及びその他製品売上高は、販売数量が増加したことに伴い314億8千4百万円（前年同期比9.0%増）となり、営業利益は45億3千1百万円（前年同期比7.5%増）となった。

#### (その他)

当第2 四半期連結累計期間のその他売上高は3億1千5百万円（前年同期比0.1%増）となり、1千3百万円の営業損失（前年同期4千万円の損失）となった。

## (2) 財政状態の分析

### 資産の部

流動資産は、前連結会計年度末に比べ63億5千万円減少し、885億3千6百万円となった。これは主に、回収による受取手形・完成工事未収入金等の減少によるものである。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ6億4千3百万円減少し、764億1千3百万円となった。これは主に、減価償却費が投資額を上回ったことによる有形固定資産の減少によるものである。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ69億9千3百万円減少し、1,649億5千万円となった。

### 負債の部

流動負債は、前連結会計年度末に比べ83億5千万円減少し、298億5千8百万円となった。これは主に、支払いによる支払手形・工事未払金等の減少及び納税による未払法人税等の減少によるものである。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3千7百万円増加し、81億3千4百万円となった。これは主に、退職給付引当金の増加によるものである。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ83億1千2百万円減少し、379億9千3百万円となった。

### 純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ13億1千8百万円増加し、1,269億5千6百万円となった。これは主に、利益の計上による利益剰余金の増加によるものである。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前第2四半期連結累計期間末に比べ3億9千4百万円減少し、311億3千5百万円となった。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間の収入に比べ7億4千万円減少し、66億3千6百万円の収入となった。これは主に、売上債権の回収額の減少によるものである。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間の支出に比べ14億8千2百万円増加し、66億1千6百万円の支出となった。これは主に、有価証券の取得・売却による純収支の減少によるものである。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間の支出に比べ5億3千8百万円減少し、12億2千3百万円の支出となった。これは、配当金の支払額の減少によるものである。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億9千1百万円である。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	193,000,000
計	193,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	94,159,453	94,159,453	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	94,159,453	94,159,453		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		94,159,453		19,350		23,006

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
前田建設工業株式会社	千代田区猿楽町2丁目8番8号	20,460	21.73
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカ ウント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK  (中央区日本橋3丁目11番1号)	7,449	7.91
ノーザン トラスト カンパニー エ イブイエフシー リ ユーエス タッ クス エグゼンプテド ペンション ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK  (中央区日本橋3丁目11番1号)	4,687	4.98
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口9)	中央区晴海1丁目8番11号	4,073	4.33
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8番11号	3,708	3.94
ザ シルチェスター インターナ ショナル インベスターズ イン ターナショナル バリュウ エクイ ティートラスト (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	C/O SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INC, 780 THIRD AVENUE, 42ND FLOOR, NEW YORK, NEW YORK 10017, USA  (中央区日本橋3丁目11番1号)	2,920	3.10
前田道路社員持株会	品川区大崎1丁目11番3号	2,360	2.51
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株 式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA  (品川区東品川2丁目3番14号)	1,604	1.70
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	港区浜松町2丁目11番3号	1,597	1.70
共栄火災海上保険株式会社	港区新橋1丁目18番6号	1,500	1.59
計		50,359	53.48

(注) 1 上記の他、当社が7,430千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.89%)所有している。  
2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、当社として把握することができない。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,430,000		
	(相互保有株式) 普通株式 597,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 85,337,000	85,337	
単元未満株式	普通株式 795,453		
発行済株式総数	94,159,453		
総株主の議決権		85,337	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、次の株式数が含まれている。

(1) 自己保有株式数

前田道路株式会社所有 676株

(2) 相互保有株式数

東海アスコン株式会社所有 105株

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 前田道路株式会社	品川区大崎 1丁目11番3号	7,430,000		7,430,000	7.89
(相互保有株式) 東海アスコン株式会社	豊橋市石巻平野町 字日名倉37番地	497,000		497,000	0.53
(相互保有株式) 双和産業株式会社	松本市大字芳川小屋 9番地17	100,000		100,000	0.11
計		8,027,000		8,027,000	8.52

2 【役員の状況】

該当事項なし。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	18,118	16,986
受取手形・完成工事未収入金等	42,538	34,364
有価証券	18,929	20,928
未成工事支出金等	1 4,851	1 5,938
その他	11,087	10,856
貸倒引当金	638	537
流動資産合計	94,886	88,536
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	11,879	11,480
機械・運搬具（純額）	12,074	10,901
土地	38,974	40,152
その他（純額）	877	971
有形固定資産合計	63,805	63,505
無形固定資産	1,440	1,276
投資その他の資産		
投資有価証券	6,770	6,728
その他	5,825	5,681
貸倒引当金	785	778
投資その他の資産合計	11,810	11,631
固定資産合計	77,057	76,413
資産合計	171,943	164,950
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	25,516	19,708
未払法人税等	3,596	2,076
未成工事受入金	1,812	2,168
賞与引当金	2,736	2,740
引当金	636	459
その他	3,908	2,704
流動負債合計	38,208	29,858
固定負債		
退職給付引当金	6,844	7,098
引当金	485	93
その他	767	942
固定負債合計	8,097	8,134
負債合計	46,305	37,993

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	19,350	19,350
資本剰余金	23,086	23,086
利益剰余金	88,024	88,906
自己株式	4,201	4,209
株主資本合計	126,260	127,134
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	656	308
為替換算調整勘定	104	13
その他の包括利益累計額合計	760	322
少数株主持分	138	145
純資産合計	125,638	126,956
負債純資産合計	171,943	164,950

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	77,904	88,895
売上原価	70,862	79,236
売上総利益	7,042	9,658
販売費及び一般管理費	1 4,813	1 5,035
営業利益	2,228	4,623
営業外収益		
受取利息	41	33
受取配当金	116	111
負ののれん償却額	81	81
その他	151	117
営業外収益合計	390	344
営業外費用		
為替差損	142	68
貸倒引当金繰入額	459	42
その他	7	25
営業外費用合計	608	136
経常利益	2,010	4,830
特別利益		
固定資産売却益	24	17
災害損失引当金戻入額	-	48
受取保険金	15	-
その他	20	11
特別利益合計	60	78
特別損失		
固定資産除却損	118	196
投資有価証券評価損	10	642
その他	7	3
特別損失合計	135	842
税金等調整前四半期純利益	1,935	4,066
法人税等	1,058	1,962
少数株主損益調整前四半期純利益	877	2,103
少数株主利益	12	7
四半期純利益	865	2,095

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	877	2,103
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	459	347
為替換算調整勘定	91	91
その他の包括利益合計	368	438
四半期包括利益	509	2,542
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	497	2,533
少数株主に係る四半期包括利益	12	8

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,935	4,066
減価償却費	3,355	3,238
貸倒引当金の増減額（は減少）	267	108
賞与引当金の増減額（は減少）	200	3
退職給付引当金の増減額（は減少）	242	253
受取利息及び受取配当金	157	145
為替差損益（は益）	71	54
有形固定資産除却損	118	196
投資有価証券評価損益（は益）	10	642
売上債権の増減額（は増加）	19,688	8,169
未成工事支出金等の増減額（は増加）	208	1,086
仕入債務の増減額（は減少）	11,897	5,744
未成工事受入金の増減額（は減少）	355	355
その他	941	31
小計	11,928	9,928
利息及び配当金の受取額	175	161
法人税等の支払額	4,727	3,453
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,376</b>	<b>6,636</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	7,995	8,996
有価証券の売却による収入	7,996	6,997
信託受益権の取得による支出	12,506	25,708
信託受益権の償還による収入	12,547	25,167
有形固定資産の取得による支出	3,769	3,889
有形固定資産の売却による収入	25	24
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	907	-
その他	524	212
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,134</b>	<b>6,616</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	1,735	1,214
その他	26	9
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,762</b>	<b>1,223</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	14
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	472	1,218
現金及び現金同等物の期首残高	31,056	32,353
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 31,529	1 31,135

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 未成工事支出金等の内訳

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)	
未成工事支出金	3,503百万円	未成工事支出金	4,736百万円
材料貯蔵品	1,313	材料貯蔵品	1,161
製品貯蔵品	34	製品貯蔵品	40

受取手形裏書譲渡高

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)	
受取手形裏書譲渡高	12,182百万円	受取手形裏書譲渡高	10,818百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	
従業員給料手当	1,645百万円	従業員給料手当	1,582百万円
賞与引当金繰入額	684	賞与引当金繰入額	752

売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当グループは、連結会計年度の売上高における下半期の売上高の割合が大きくなるといった季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
現金預金	17,194百万円	現金預金	16,986百万円
有価証券	18,528	有価証券	20,928
計	35,722	計	37,915
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	195	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	282
償還期間が3ヶ月を 超える債券等	3,998	償還期間が3ヶ月を 超える債券等	6,497
現金及び現金同等物	31,529	現金及び現金同等物	31,135

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,735	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,214	14	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	48,703	28,886	77,589	315	77,904		77,904
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	11,442	11,442	293	11,735	11,735	
計	48,703	40,328	89,031	608	89,640	11,735	77,904
セグメント利益又は損失( )	63	4,215	4,151	40	4,110	1,881	2,228

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、保険代理業務及びコンサルタント業務等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 1,881百万円には、セグメント間取引消去27百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,909百万円が含まれている。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項なし。

(のれんの金額の重要な変動)

平成22年4月1日に日本チャットミックス(株)の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたため、「製造・販売事業」セグメントにおいてのれんが発生している。なお、当該事象によるのれんの増加額は455百万円である。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	57,095	31,484	88,579	315	88,895		88,895
セグメント間の内部売上高 又は振替高		10,902	10,902	285	11,187	11,187	
計	57,095	42,386	99,481	601	100,082	11,187	88,895
セグメント利益又は損失( )	2,064	4,531	6,595	13	6,582	1,959	4,623

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、保険代理業務及びコンサルタント業務等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 1,959百万円には、セグメント間取引消去21百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,980百万円が含まれている。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益	10.00円	24.23円
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (百万円)	865	2,095
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	865	2,095
普通株式の期中平均株式数 (千株)	86,532	86,487

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

前田道路株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井 紀 彰

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中山 毅 章

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内田 和 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている前田道路株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、前田道路株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。